

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年7月14日
【四半期会計期間】	第10期第1四半期（自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日）
【会社名】	株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス
【英訳名】	Yoshimura Food Holdings K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 吉村 元久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号
【電話番号】	03 - 6206 - 1271（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 安東 俊
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号
【電話番号】	03 - 6206 - 1271（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 安東 俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第1四半期 連結累計期間	第10期 第1四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自平成28年3月1日 至平成28年5月31日	自平成29年3月1日 至平成29年5月31日	自平成28年3月1日 至平成29年2月28日
売上高 (千円)	3,347,218	4,997,076	16,241,910
経常利益 (千円)	149,922	280,896	530,505
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	99,032	221,341	353,733
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	99,979	222,629	356,265
純資産額 (千円)	3,389,988	3,891,224	3,646,273
総資産額 (千円)	6,682,340	9,349,783	8,590,052
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.81	50.73	81.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.76	50.28	80.91
自己資本比率 (%)	50.71	41.60	42.42

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成28年3月4日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、第9期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から前第1四半期連結累計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスク発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用情勢の改善等により、緩やかながらも回復基調を続けてまいりました。しかしながら、地政学的リスクの高まりや保護主義的風潮の広がり等、先行きの不透明感は払拭できないまま推移しております。

食品業界におきましては、一部において堅調な推移を見せているものの、依然シェア争いに伴う価格競争等熾烈な消耗戦が継続しており、経営環境は厳しい状況のまま推移しております。

このような環境の下で当社グループは、M & Aによる事業拡大を図るとともに、傘下企業において積極的な設備投資や新商品の開発を推進してまいりました。また、グループのリソースと当社の各支援機能（中小企業支援プラットフォーム）を有機的に結合し収益の最大化を図るとともに、経営効率の高い組織づくりに注力するなど、企業価値の向上に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は4,997,076千円（前年同期比49.3%増）、営業利益253,529千円（同74.5%増）、経常利益280,896千円（同87.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益221,341千円（同123.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

製造事業

製造事業につきましては、積極的な設備投資および「中小企業支援プラットフォーム」の各機能による支援により、新商品の開発や販路の拡大等の取り組みをおこなってまいりました。

また、前連結会計年度後半より新たにグループ企業となった純和食品㈱、栄川酒造㈱および㈱エスケーフーズが収益面で寄与したことや、楽陽食品㈱において主力商品および新商品の販売が好調に推移したことにより、売上高は3,902,441千円（前年同期比69.4%増）となりました。

利益につきましても、グループの拡大等により売上が伸びたことや、生産性の向上を目的とした設備投資等により原価率が低減した結果、利益は303,011千円（同66.1%増）となりました。

販売事業

販売事業につきましても、「中小企業支援プラットフォーム」による情報網等を活用し、既存取引先への販売強化および企画提案力の向上に注力してまいりました。

その結果、主要得意先への販売が好調に推移したこと等により、売上高につきましては、1,094,634千円（前年同期比4.9%増）、利益につきましては51,241千円（同12.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は9,349,783千円となり、前連結会計年度末に比べて759,730千円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加389,126千円、現金及び預金の増加231,017千円、原材料及び貯蔵品の増加60,112千円および有形固定資産の増加44,274千円があったことによるものです。

負債は5,458,558千円となり、前連結会計年度末に比べて514,779千円増加しました。これは主に、買掛金の増加317,909千円、借入金の増加122,077千円および未払消費税等の減少29,780千円があったことによるものです。

また、純資産は3,891,224千円となり、前連結会計年度末に比べて244,950千円増加しました。これは主に、資本金の増加11,160千円、資本剰余金の増加11,160千円および利益剰余金の増加221,341千円があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,375,059	4,375,059	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	4,375,059	4,375,059	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年3月1日～ 平成29年5月31日 (注)	26,260	4,375,059	11,160	1,059,447	11,160	1,244,346

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年 2 月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年 5 月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,346,800	43,468	-
単元未満株式	普通株式 1,699	-	-
発行済株式総数	4,348,799	-	-
総株主の議決権	-	43,468	-

【自己株式等】

平成29年 5 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社ヨシムラ・フ ード・ホールディングス	東京都千代田区内幸町 二丁目 2 番 2 号	300	-	300	0.01
計	-	300	-	300	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,754,466	1,985,483
受取手形及び売掛金	2,396,849	2,785,976
商品及び製品	1,355,139	1,311,129
原材料及び貯蔵品	573,157	633,270
その他	126,538	177,402
貸倒引当金	6,856	7,754
流動資産合計	6,199,294	6,885,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	523,084	523,443
機械装置及び運搬具(純額)	433,757	438,200
その他(純額)	744,651	784,124
有形固定資産合計	1,701,494	1,745,768
無形固定資産		
のれん	405,043	381,433
その他	46,206	55,958
無形固定資産合計	451,249	437,392
投資その他の資産		
その他	342,566	385,668
貸倒引当金	104,552	104,552
投資その他の資産合計	238,013	281,115
固定資産合計	2,390,757	2,464,276
資産合計	8,590,052	9,349,783

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,319,068	1,636,977
短期借入金	65,000	65,000
1年内償還予定の社債	20,200	19,600
1年内返済予定の長期借入金	656,221	697,011
未払法人税等	103,309	94,990
未払消費税等	102,835	73,054
賞与引当金	63,851	101,644
その他	820,489	881,547
流動負債合計	3,150,975	3,569,824
固定負債		
社債	14,500	5,000
長期借入金	1,610,567	1,691,855
退職給付に係る負債	97,459	50,688
その他	70,276	141,190
固定負債合計	1,792,802	1,888,733
負債合計	4,943,778	5,458,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,048,287	1,059,447
資本剰余金	1,237,060	1,248,220
利益剰余金	1,355,708	1,577,050
自己株式	360	360
株主資本合計	3,640,696	3,884,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,017	5,305
その他の包括利益累計額合計	4,017	5,305
新株予約権	1,560	1,560
純資産合計	3,646,273	3,891,224
負債純資産合計	8,590,052	9,349,783

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年 5 月31日)
売上高	3,347,218	4,997,076
売上原価	2,588,204	3,839,633
売上総利益	759,014	1,157,443
販売費及び一般管理費	613,743	903,914
営業利益	145,271	253,529
営業外収益		
受取賃貸料	2,081	3,500
補助金収入	3,857	5,192
保険解約返戻金	-	9,496
その他	2,217	13,546
営業外収益合計	8,156	31,735
営業外費用		
支払利息	3,443	3,333
その他	62	1,035
営業外費用合計	3,505	4,368
経常利益	149,922	280,896
特別利益		
固定資産売却益	-	49
特別利益合計	-	49
特別損失		
固定資産除却損	-	1,819
特別損失合計	-	1,819
税金等調整前四半期純利益	149,922	279,126
法人税、住民税及び事業税	56,850	92,528
法人税等調整額	5,960	34,743
法人税等合計	50,890	57,784
四半期純利益	99,032	221,341
親会社株主に帰属する四半期純利益	99,032	221,341

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
四半期純利益	99,032	221,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	947	1,288
その他の包括利益合計	947	1,288
四半期包括利益	99,979	222,629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,979	222,629
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日）
減価償却費	35,847千円	48,304千円
のれんの償却額	16,579千円	23,609千円

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年3月4日付で、東京証券取引所マザーズに上場し、平成28年3月3日を払込期日とする公募増資による新株式300,000株を発行いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金、資本準備金がそれぞれ121,440千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,048,287千円、資本準備金が1,233,186千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	製造事業	販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,303,538	1,043,680	3,347,218	-	3,347,218
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,497	334,728	361,225	361,225	-
計	2,330,035	1,378,408	3,708,444	361,225	3,347,218
セグメント利益	182,459	45,394	227,854	82,583	145,271

(注)1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	製造事業	販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,902,441	1,094,634	4,997,076	-	4,997,076
セグメント間の内部売上高又は振替高	36,721	325,583	362,304	362,304	-
計	3,939,163	1,420,218	5,359,381	362,304	4,997,076
セグメント利益	303,011	51,241	354,252	100,723	253,529

(注)1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年 5 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	22.81円	50.73円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	99,032	221,341
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	99,032	221,341
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,341,932	4,362,907
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	22.76円	50.28円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	-	-
普通株式増加数 (株)	8,819	39,616
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第 2 回新株予約権 (新株予約権の数 1,300個 普通株式 130,000株)	同 左

(注) 1 当社は、平成28年 3 月 4 日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から前第 1 四半期連結累計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 7月13日

株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 高 木 政 秋 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 森 竹 美 江 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングスの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。